

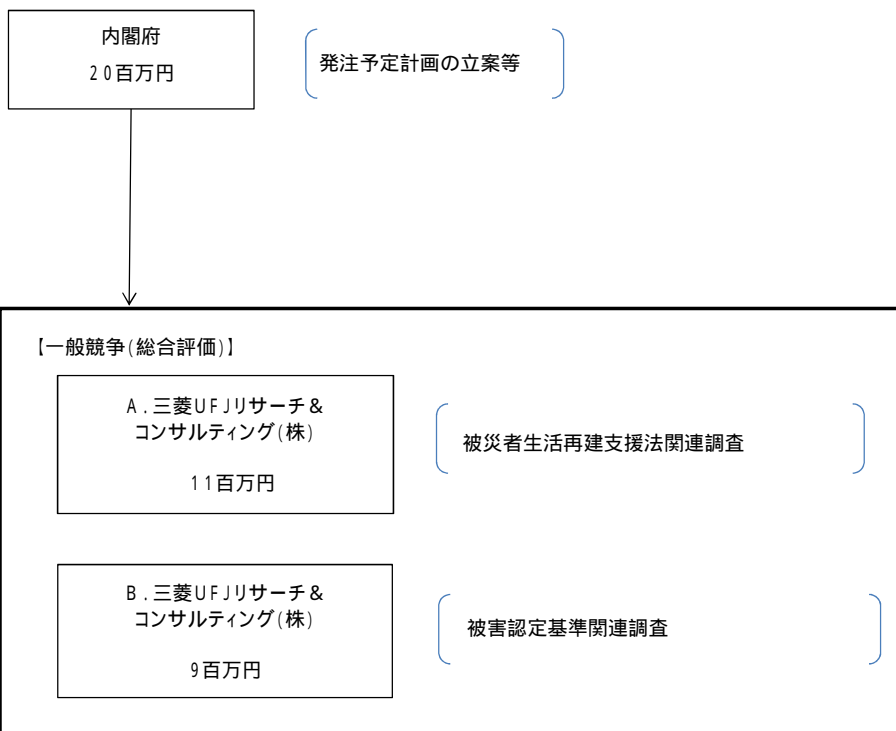
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費		担当部局	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成7年度		担当課室	参事官(被災者行政担当)		小森 雅一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	33 災害復旧・復興に関する施策の推進 (政策10-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害発生後の被災者の居住安定及び生活再建並びに被災地域の再建・復興を迅速かつ円滑に進めるため、大規模震災の復興対策のあり方の検討、地方公共団体に対する復旧・復興対策の普及・啓発、住家被害認定業務のあり方の検討、被災者生活再建支援制度に関する調査等の実施により、国の災害復旧・復興施策の充実及び地方公共団体等の対応力の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、以下のような事業を実施。 被災者生活再建支援法関連調査 新たな復興対策の推進に関する調査 災害の被害認定基準等の適正な運用の確保に関する調査 被災者の住まいのあり方に関する検討							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	55	49	43	46	60	
	執行額	39	41	20	-	-		
	執行率(%)	70.18%	84.17%	46.78%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業の実施の成果は、一般的に被災後に初めて判明し、また、被災規模により異なるため、定量的な指標による算出は困難。			達成度	%			
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	事業内容は毎年度異なることから、定量的な指標による算出は困難。				()	()	()	
	単位当たりコスト (円 /)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	直接人件費	16	42	「被災者台帳の整備・推進経費及び大規模災害からの復興に関する法律の施行による増				
	直接経費	12	9					
	その他	18	8					
計	46	60						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			災害発生時における被災者の居住安定及び生活再建並びに被災地域の再建・復興を迅速かつ円滑に進めることについては、東日本大震災を経て更にその重要性が高まってきていると認識しており、その施策の充実を図るとともに、地方公共団体等の対応力の向上を図る本事業については、優先度が高く、国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			実績要件について、過度の制限とならないよう配慮するなど入札契約の改善によって、応札者の増加を図り、競争性の確保に努めている。また、使途については、調査に当たり真に必要な委員会実施経費、データベース開発、アンケート・ヒアリング実施経費等に限定して使用されている。 また、不用率が大きいのは、他の予算施策と連携し、実施内容を効率化した上で実施したこと、また、一般競争入札(総合評価方式)により調達したため、業者間の競争により、当初の見込みより所要額が抑えられたこと等による。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			国の災害復旧・復興施策の充実を図ることを目的として、東日本大震災を踏まえた被災者再建支援法の適用に関する実態調査、東日本大震災の際に設けた特例を踏まえた「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の改定に向けた検討等を行うなど、成果を出した。さらに、これらの調査結果を踏まえ、都道府県担当者向けに、住家の被害認定業務等に係る説明会を開催する予定であり、これによって地方公共団体等の対応力の向上が図られ、成果物が十分に活用されるものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	予算執行においては、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。今後、引き続き、政策課題に応じた適切な調査事業等の企画・立案に努めるとともに、調査発注時の工夫により事業の質の確保と効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改善の業改内	執行実績に見合う予算計上となっているかどうか検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、執行実績に見合う予算計上や予算の効率的執行に努めたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0060	平成23年	0060	平成24年	0067

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	2			
直接経費	委員会等実施経費	8			
その他	管理費、消費税	1			
計		11	計		0
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	5			
直接経費	委員会等実施経費	2			
その他	管理費、消費税	2			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	被災者生活再建支援法関連調査	11	4	89.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	被害認定基準関連調査	9	2	70.6%